

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 スーパーバッグ株式会社

【英訳名】 Superbag Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 樋口 肇

【本店の所在の場所】 東京都豊島区西池袋5丁目18番11号

【電話番号】 (03)3987 - 9201

【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴木 崇之

【最寄りの連絡場所】 埼玉県所沢市若狭1丁目2602番地

【電話番号】 (04)2938 - 1244

【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴木 崇之

【縦覧に供する場所】 スーパーバッグ株式会社 大阪支店
(大阪市都島区東野田町1丁目20番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	19,605	19,423	25,134
経常利益又は経常損失()	(百万円)	271	356	503
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(百万円)	249	277	642
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	224	416	495
純資産額	(百万円)	2,827	2,870	2,453
総資産額	(百万円)	15,627	15,453	13,779
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	163.18	181.54	420.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	17.3	18.5	17.7

回次		第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	(円)	150.21	236.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第85期第3四半期連結累計期間及び第85期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第86期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経営の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績の状況」に記載のとおりですが、今後の感染の拡大状況、経過によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるため、引き続き推移を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けながらも、活動制限の解除や各種政策により経済活動が緩やかに再開され、景気回復の動きが見られました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻をめぐる国際情勢不安の長期化や、原材料価格・エネルギー価格の高騰、為替市場の急激な変動といった景気減速懸念により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、原材料・物流コストの高騰、急速な円安進行といった外部要因の影響が続くなか、環境意識の高まりから紙製品事業は好調に推移いたしました。特に、ウィズコロナの下でオンライン消費活動が定着したことを背景に、紙製宅配資材の市場規模は今後も拡大していくものと見込まれております。また、行動制限や入国制限の緩和、経済活動支援等の影響による人流回復が進むことで、来店型事業における紙製包装資材需要はさらに増加していくものと期待されます。

このような環境のもと、2021年6月30日に公表した中期経営計画『次世代パッケージ企業への転換』に掲げる『環境対応と成長基盤確立のための3ヵ年～本気の変革～』を基本方針として、「事業構造の転換」、「新規事業の発掘」、「コスト削減」、「業務運営の効率化」、「組織・人員の見直し」などに取り組み、引き続き環境戦略の強化、構造改革の徹底に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の取り組みとして、生産設備・人員配置の見直し等による紙製品事業の生産体制再構築、事業の見極めと不採算事業の整理を実施したほか、新たな市場も含めた開拓を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,423百万円(前年同四半期比0.9%減)、営業利益335百万円(前年同四半期は営業損失287百万円)、経常利益356百万円(前年同四半期は経常損失271百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益277百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失249百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント利益（営業利益）は、「セグメント情報等」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用447百万円を配分する前の金額であります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、国内における個人消費の回復もあり、主力の角底袋、宅配袋、手提袋の販売数量・金額増加により、売上高は前年同期に比べ1,596百万円増加して10,038百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料費が増加したものの、生産体制の効率化に伴う利益率の向上により、前年同期に比べ381百万円増加して696百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、環境意識の高まりから、包装資材の紙化の流れが継続し、ポリ宅配袋の販売数量・金額減少などにより、売上高は前年同期に比べ1,442百万円減少して4,501百万円となりました。セグメント損益（営業損益）は売上高減少に加えて調達コストの上昇や円安の影響があったものの、前期より継続している事業構造改革の成果により固定費削減が進んだ結果、前年同期に比べ197百万円増加しましたが、40百万円の損失となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しておりますが、前期需要が旺盛であった新型コロナウイルス感染拡大を背景とした清掃用品の売上高が減少したことにより、売上高は前年同期に比べ335百万円減少して4,883百万円となりました。品目ごとの販売構成では、清掃用品、包装用品が減少し、事務用品が増加しております。セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べ25百万円増加して127百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,674百万円増加して15,453百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が446百万円減少、電子記録債権が104百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が1,689百万円増加、棚卸資産が620百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,793百万円増加の11,161百万円となりました。固定資産は、設備投資等により110百万円増加、投資有価証券の時価評価差額が137百万円増加した一方、有形固定資産の売却及び除却で36百万円減少、減価償却で182百万円減少、事業保険金が84百万円減少、繰延税金資産が56百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ119百万円減少の4,291百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,257百万円増加して12,583百万円となりました。これは、賞与引当金が74百万円減少、リース債務が69百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が786百万円増加、電子記録債務及び設備関係電子記録債務が337百万円増加、短期借入金及び長期借入金が163百万円増加、未払金及び設備関係未払金が30百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ416百万円増加して2,870百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益計上により277百万円増加、その他有価証券評価差額金が82百万円増加、為替換算調整勘定が48百万円増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の17.7%から18.5%になりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保、流動性の維持、並びに健全な財政状態を常にめざし、安定的な営業キャッシュ・フローの創出や資金調達手段の確保に努めております。設備投資などの長期資金需要につきましては、自己資金及び主に金融機関からの長期借入など、金利コストの最小化を図れるような調達方法を検討し対応しております。また運転資金需要につきましては、自己資金、営業活動から得られるキャッシュ・フローに加え、金融機関からの当座貸越枠を利用した短期借入金により対応しております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、化成品事業の生産、受注及び販売の実績が著しく減少しております。

これは、2020年7月1日よりプラスチック製レジ袋の有料化が施行されたことにより、子会社における生産活動を停止したことなどから、生産高が前年同四半期比91.2%減、受注高が25.5%減、販売高が24.3%減となったものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,763,000
計	5,763,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,686,154	1,686,154	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,686,154	1,686,154		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月31日		1,686,154		1,374		849

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,514,600	15,146	
単元未満株式	普通株式 13,754		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,686,154		
総株主の議決権		15,146	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スーパーバッグ株式会社	東京都豊島区西池袋 5 18 11	157,800		157,800	9.36
計		157,800		157,800	9.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、史彩監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,351	1,904
受取手形	258	1 231
売掛金	3,297	5,014
電子記録債権	840	1 736
商品及び製品	1,770	2,325
仕掛品	281	365
原材料及び貯蔵品	420	402
その他	146	181
流動資産合計	9,367	11,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,541	4,588
減価償却累計額	3,830	3,890
建物及び構築物(純額)	711	698
機械装置及び運搬具	8,249	6,912
減価償却累計額	7,641	6,339
機械装置及び運搬具(純額)	607	572
土地	644	644
リース資産	556	550
減価償却累計額	341	365
リース資産(純額)	215	184
建設仮勘定	11	5
その他	673	433
減価償却累計額	651	417
その他(純額)	22	16
有形固定資産合計	2,212	2,122
無形固定資産		
電話加入権	15	15
リース資産	3	1
その他	28	19
無形固定資産合計	47	35
投資その他の資産		
投資有価証券	1,349	1,502
破産更生債権等	0	4
事業保険金	84	-
差入保証金	125	92
退職給付に係る資産	487	485
繰延税金資産	56	-
その他	48	53
貸倒引当金	0	5
投資その他の資産合計	2,151	2,132
固定資産合計	4,411	4,291
資産合計	13,779	15,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,934	1 3,720
電子記録債務	2,624	1 2,939
短期借入金	1,260	1,325
リース債務	99	151
未払金	433	487
未払法人税等	41	55
未払消費税等	28	16
契約負債	24	10
賞与引当金	171	97
設備関係電子記録債務	17	40
設備関係未払金	23	0
その他	117	204
流動負債合計	7,777	9,049
固定負債		
長期借入金	2,480	2,578
リース債務	365	245
繰延税金負債	-	7
役員退職慰労引当金	51	32
退職給付に係る負債	649	669
固定負債合計	3,547	3,533
負債合計	11,325	12,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374	1,374
資本剰余金	1,409	1,241
利益剰余金	367	78
自己株式	263	263
株主資本合計	2,153	2,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	188
繰延ヘッジ損益	-	3
為替換算調整勘定	123	172
退職給付に係る調整累計額	58	69
その他の包括利益累計額合計	287	425
非支配株主持分	12	13
純資産合計	2,453	2,870
負債純資産合計	13,779	15,453

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	19,605	19,423
売上原価	16,255	15,786
売上総利益	3,349	3,636
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,803	1,709
給料及び手当	1,161	958
賞与引当金繰入額	56	50
退職給付費用	54	43
賃借料	128	113
旅費及び交通費	50	43
その他の経費	382	383
販売費及び一般管理費合計	3,636	3,301
営業利益又は営業損失()	287	335
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	34	32
貸倒引当金戻入額	3	-
持分法による投資利益	28	53
受取賃貸料	8	3
作業くず売却益	1	2
その他	36	7
営業外収益合計	113	99
営業外費用		
支払利息	76	66
為替差損	11	3
賃貸費用	4	2
その他	5	6
営業外費用合計	97	78
経常利益又は経常損失()	271	356
特別利益		
固定資産売却益	1 408	13
リース債務解約益	-	0
役員退職慰労引当金戻入額	10	-
助成金収入	2 51	2 2
特別利益合計	470	16
特別損失		
固定資産除却損	4	8
固定資産売却損	11	5
リース資産除却損	1	-
事業構造改革費用	3 406	-
特別損失合計	423	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	224	359
法人税、住民税及び事業税	18	53
法人税等調整額	40	27
法人税等合計	58	81
四半期純利益又は四半期純損失()	283	277
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	33	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	249	277

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	283	277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	82
繰延ヘッジ損益	-	3
為替換算調整勘定	79	35
退職給付に係る調整額	17	10
持分法適用会社に対する持分相当額	4	13
その他の包括利益合計	58	138
四半期包括利益	224	416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202	415
非支配株主に係る四半期包括利益	22	0

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期の見込みは不確実性が大きく、収束時期を見込む事は困難な状況が続いておりますが、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損処理などの会計上の見積りに重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
- なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形		16百万円
電子記録債権		26 "
支払手形		19 "
電子記録債務		21 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

前第3四半期連結累計期間における特別利益の「固定資産売却益」は、主に、当社の連結子会社である上海世霸包装材料有限公司における土地・建物の一部譲渡によるものであります。

2 助成金収入

主に、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、雇用調整助成金の特例措置の適用を受けたものであります。当該支給見込額を助成金収入として特別利益に計上しております。

3 事業構造改革費用

前第3四半期連結累計期間における特別損失の「事業構造改革費用」は、当社の連結子会社である上海世霸包装材料有限公司におけるレジ袋、ポリ袋の生産業務停止に伴い、人員整理を実施したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	249百万円	182百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年6月29日開催の定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損を填補し早期に財務体質の健全化を図ることを目的として、利益準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議いたしました。2022年8月5日付で効力が発生し、資本剰余金が168百万円、利益準備金が285百万円、別途積立金が251百万円減少し、繰越利益剰余金が705百万円増加しております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
紙袋	6,791			6,791		6,791
紙器	923			923		923
その他紙製品	727			727		727
ポリ袋		4,028		4,028		4,028
その他化成品		1,915		1,915		1,915
その他商品			5,218	5,218		5,218
顧客との契約から生じる 収益	8,442	5,944	5,218	19,605		19,605
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,442	5,944	5,218	19,605		19,605
計	8,442	5,944	5,218	19,605		19,605
セグメント利益又は損失()	315	238	101	178	465	287

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 465百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
紙袋	8,268			8,268		8,268
紙器	998			998		998
その他紙製品	772			772		772
ポリ袋		3,606		3,606		3,606
その他化成品		894		894		894
その他商品			4,883	4,883		4,883
顧客との契約から生じる 収益	10,038	4,501	4,883	19,423		19,423
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,038	4,501	4,883	19,423		19,423
計	10,038	4,501	4,883	19,423		19,423
セグメント利益又は損失()	696	40	127	782	447	335

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 447百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	163円18銭	181円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	249	277
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	249	277
普通株式の期中平均株式数(株)	1,528,397	1,528,279

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2月10日

スーパーバッグ株式会社
取締役会 御中

史彩監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 亮三郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本橋 義郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスーパーバッグ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スーパーバッグ株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。